

令和 6 年度

栗東市商工振興ビジョン 後半期ロードマップの最終評価について

令和 6 年 1 1 月
栗東市商工観光労政課

1. 「商工振興ビジョン後半期ロードマップ」の最終評価の趣旨

(1) 後半期ロードマップについて

「栗東市商工振興ビジョン」および後半期ロードマップは、「第六次栗東市総合計画」を上位計画とし、同計画の5つの「まちづくりの基本目標」の1つである「経済活動が活発で、多様な就労環境があるまち」に関連する施策を推進する分野別計画であり、「第2期栗東市総合戦略」とも密接な関係をもち、栗東市商工振興ビジョンで示した施策を実現するために、ロードマップの計画期間の後半の取組の内容を示すものです。

令和元年度に策定した後半期ロードマップについて、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響や地域社会を取り巻く情勢を踏まえて、新たな5つ目の柱を追加して改定を行っています。

(2) 後半期ロードマップの計画期間

令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間

栗東市商工振興ビジョン後半期ロードマップ【概要版】



(3) 最終評価の目的

後半期ロードマップでは、「中小企業・小規模事業者の経営基盤強化」「消費者ニーズの創出」「まちの賑わい」「人材確保と生産性向上」「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小企業等の経営安定化と地域経済の活性化」を主要な5つの柱と位置づけ、それぞれの柱ごとにK P I（※）を設定し、具体的施策に示した事業を実施することとしています。

令和6年度は後半期ロードマップの計画始期から5年が経過した最終期にあたることから、各目的の達成に向けて、中小企業振興会議において中間評価の検討・取りまとめを行い、下半期に向けた取り組みへ活かすものです。

※ K P I（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）

達成すべき目標を定量的な指標で表現したものを重要目標達成指標 K G I（Key Goal Indicator）と呼ぶのに対し、目標の達成度合いを計る定量的な指標 K P I といいます。

目標に向かって日々業務を進めていくにあたり、「何を持って進捗とするのか」を定義するために設定される尺度です。

（４）最終評価の進め方

主要な５つの柱ごとに示した施策 22 項目と 37 事業について、K P I の進捗状況や上半期の各事業の実績整理、制度を活用した事業者アンケート調査や市民の消費ニーズに係るアンケート調査等を実施し、その結果から見えた課題等の整理を行いました。

これらの振り返りを踏まえ、取り組み状況に関する事業の有効性や効果について、中小企業振興会議において最終評価を行い、次期計画の方向性を検討しました。

（５）令和 6 年度栗東市中小企業振興会議の最終評価の経過

開催日	回数	内容（予定含）
令和 6 年 7 月 2 日	第 40 回	<ul style="list-style-type: none">・商工振興ビジョン後半期ロードマップに係る進捗状況について・今年度の主な実施事業について・令和 6 年度中小企業振興会議スケジュールについて・後半期ロードマップの最終評価について・第二期栗東市商工振興ビジョンについて・その他
令和 6 年 8 月 2 8 日	第 41 回	<ul style="list-style-type: none">・商工振興ビジョン後半期ロードマップに係る進捗状況について・消費ニーズ調査 & 事業者実態調査 & 空きテナント調査進捗状況・栗東市商工振興ビジョン後半期ロードマップ最終評価（案）・第二期栗東市商工振興ビジョン骨子（案）について・その他
令和 6 年 1 1 月 8 日	第 42 回	<ul style="list-style-type: none">・商工振興ビジョン後半期ロードマップに係る進捗状況について・栗東市商工振興ビジョン後半期ロードマップ最終評価について・第二期栗東市商工振興ビジョン素案について・その他

2. 主要な5つの柱の最終評価

① 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

■ K P I の進捗状況

K P I	基準値 (計画策定時)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
市内事業所の総売上額 (億円)	9,597 (H28)	9,810 (R3)	9,597 現状値維持
創業者数 (件)	59 (H28~H30 延べ)	117 (R2~R5 延べ)	124 (R2~R5 延べ)

※市内事業所の総売上額は、経済センサスの公表値。創業者数は、創業支援等事業計画における実績値

■ 事業の進捗状況

事業数	主な事業の進捗状況 (R5 年度末)		
	実施済	未実施	実施率(%)
14	12	2	85.7

■ 最終評価

K P I のうち創業者数は令和5年度において、概ね達成している状況であるが、新型コロナウイルス感染症による影響により、市内事業者の経営安定の取組を最優先する中で、事業の一部を一旦休止扱いとしたが、今後も円安や物価高騰等の影響が続くことから事業内容を再整理する必要がある。

引き続き市内事業者の事業継続と経営安定の取り組みや市内での創業はじめとしたスタートアップへの支援を継続していくとともに、原油価格・物価高騰などにより厳しい状況にある事業者への支援を優先的に検討・実施する必要がある。

特に創業活動への支援については、K P I は年31件の目標値を概ね達成している状況であるが、数にとらわれることなく、創業をされた事業者が良き納税者になるという最終目的が果たされるよう、関係機関と連携したフォローアップ体制を整え支援を実施することが必要である。

一方で、助成制度等について、栗東市商工会のメルマガ等を活用し、約800以上の事業所へ助成制度等の情報提供を実施したが、計画と比して実績件数が少ない事業もあり、事業者からは手続き簡略化や情報提供も多く求められているという結果であることから、市公式LINE等のSNS等の媒体も活用して、多くの事業者に活用いただけるよう、わかりやすい申請手順の整備や支援策の伝達方法の工夫、支援機関をはじめとした関係機関との連携が必要である。

■各事業の進捗状況と今後の方向性

	具体的施策	主な事業	実施年度	進捗状況	今後の方向性
1	「栗東市中小企業・小規模事業者応援ガイドブック」	■ 「栗東市中小企業・小規模事業者応援ガイドブック」の作成配布	3～6	実施	継続
2	中小企業・小規模事業者のニーズに適した情報の発信	■ 支援制度等の情報整理・発信	2～6	実施	継続
		■ メルマガ制度の創設	3～6	実施	継続
3	関係機関との連携によるサポート体制と相談体制による支援	■ サポート体制の継続	2～6	実施	継続
		■ りっとう経営なんでも相談会の実施	2～6	実施	継続
4	産学官連携に向けた機会の創出	■ 産学官の連携	4～5	未実施	休止
		■ 滋賀県工業技術総合センターの利用促進と有効活用	4～5	未実施	休止
5	事業継続強化支援計画の推進	■ 事業継続力強化支援計画の推進	2～6	実施	継続
6	経営基盤の強化と資金の支援	■ 信用保証料助成制度	2～6	実施	継続
		■ 国持続化補助金の市単独上乘せ	2～6	実施	継続
7	創業活動への支援	■ りっとう創業塾の実施	2～6	実施	継続
		■ 創業支援融資利子補給金制度の継続	2～6	実施	継続
8	創業支援等事業計画の推進	■ 栗東市創業支援等事業計画の推進	2～6	実施	継続
9	経営発達支援計画の作成・推進	■ 経営発達支援計画の作成・推進	3～6	実施	継続

②消費者ニーズの創出

■ K P I の進捗状況

K P I	基準値 (計画策定時)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
市民の市内購買率 (%)	35.7 (R1)	44.7 (R6)	35.7 現状値維持

※市民の消費ニーズに係るアンケート調査の実績値

■ 事業の進捗状況

事業数	主な事業の進捗状況 (R5 年度末)		
	実施済	未実施	実施率 (%)
7	2	5	28.6

■ 最終評価

K P I について、令和 6 年 7 月に実施された「市民の消費ニーズに係るアンケート」の調査結果から、最終期において計画値を大きく上回る状況が確認できる一方で、計画された事業については未実施率が実施を上回る状況になっている。

市外からの誘客も念頭に、原油価格・物価高騰の影響を受けた消費行動や意識の変化を踏まえて、市民や事業者の意見を聞きながら、個店の魅力情報発信などの具体化を図っていく必要がある。

また、域内調達拡大については、企業、事業者、市民、行政それぞれが協働により取り組むものとしており、**栗東市中小企業・小規模事業者応援ガイドブックを作成しており、継続して周知に努めていく必要がある。(行政として、庁舎内等においても域内調達を推進していく必要がある。)**

■ 各事業の今後の方向性

具体的施策	主な事業	実施年度	進捗状況	今後の方向性
10 市の全調達に占める調達比率の引上げ	■ 市の全調達に占める調達比率の引上げ	2~6	実施	継続
11 域内調達拡大運動	■ 域内調達拡大運動に関する周知	2~6	実施	継続
	■ 地域経済の循環率を高める施策等の検討実施	4~6	未実施	継続
	■ 地元事業者活用促進策の検討	4~6	未実施	継続
12 市民が買物をしやすい環境整備の検討	■ 市民が安心して購買・利用できるための情報発信支援事業	4~6	未実施	継続
13 魅力ある個店づくりへの情報発信支援	■ 個店の魅力情報発信支援	4~6	未実施	継続
14 農商工連携による市内産品の販売促進	■ 市内小売業者への働きかけ	4~6	未実施	継続

③まちの賑わい創出

■ K P I の進捗状況

K P I	基準値 (計画策定時)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
空きテナント数 (件)	(R1)	(R6)	(R1)→15%減
栗東駅周辺	31	22	26
手原・安養寺周辺	73	60	62

※空きテナント実態調査の実績値

■ 事業の進捗状況

事業数	主な事業の進捗状況 (R3 年度末)		
	実施済	未実施	実施率 (%)
4	3	1	75.0

■ 最終評価

K P I について、令和6年7月に実施された「空きテナント調査」の調査結果から、最終期において計画値を上回る状況が確認でき、事業の進捗も概ね実施できている。

個店の魅力向上については、一過性のものでなく、実際に新規来店客の獲得に繋がるように、商工会と連携したまちの賑わい創出と地域経済の活性化のための工夫をして進めていく必要がある。

空き店舗等対策については、市内の空き店舗への新規出店を促進するために、中心市街地のみならず、市内全体の賑わい創出を目指し、制度の拡充を行っていく必要がある。

空き店舗のデータベース化に関しては、市内全体の空き店舗の把握に関しては流動的であり、可能性については検討するものの、一旦は休止事業とする。

■ 各事業の今後の方向性

	具体的施策	主な事業	実施年度	進捗状況	今後の方向性
15	個店の魅力向上	■ りっとうバル・まちゼミ事業	2～6	実施	継続
		■ 商店街等の活性化	2～6	実施	継続
16	空き店舗等対策の拡充	■ 空き店舗等活用促進事業補助金制度	2～6	実施	継続
		■ 空き店舗のデータベース化と情報提供	4～6	未実施	休止

④人材確保と生産性向上

■ロードマップのKPI進捗状況

KPI	基準値 (計画策定時)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
就業者数(人)	31,844 (H28)	33,735 (R3)	31,844 現状値維持

※経済センサスの公表値

■事業の進捗状況

事業数	主な事業の進捗状況(R5年度末)		
	実施済	未実施	実施率(%)
8	4	4	50.0

■最終評価

KPIについて、企業立地による人口流入などの影響から、計画値を大きく上回る状況となっており、事業の進捗状況も半数の事業が実施となっているが、今後人口のピークアウトが早まると予測されていることから、今後の生産年齢人口の状況を注視していく必要がある。

市内企業の人材確保については、事業者アンケートの結果などから重大な課題と認識されており、ニーズも高いことから、デジタル化への支援による生産性の向上の取り組みと併せて、市内企業の人材確保に繋がる支援策の継続した取り組みが必要である。

また、事業承継の支援については、全国と比較して市内では若い年代の経営者が多い状況であるものの、切実な課題としてその対処が求められる時期はいずれ訪れることが予測されることから、事業内容については再度検討し、長期的な視点で国の動向や社会情勢、市内事業者の状況を注視していく必要がある。

■各事業の今後の方向性

	具体的施策	主な事業	実施 年度	進捗 状況	今後の 方向性
17	市内企業の人材確保支援	■ 市内企業の魅力情報発信	2~5	実施	継続
18	中小企業・小規模事業者の生産性向上	■ 中小企業者等の先端設備投資への支援の継続	2~6	実施	継続
		■ キャッシュレス決済端末導入への支援	4~5	未実施	継続
19	関係機関との連携によるサポート体制と相談体制の構築	■ サポート体制の構築	2~6	実施	継続
		■ 事業承継相談会の開催	2~6	実施	継続
20	事業承継への新たな支援制度の検討	■ 事業承継融資信用保証料助成制度	4~6	未実施	継続
		■ 事業承継融資利子補給制度	4~6	未実施	休止
		■ 国事業承継補助金の市単独上乗せ	4~6	未実施	休止

⑤新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小企業等の経営安定化と地域経済の活性化

■ K P I 進捗状況

K P I	基準値 (計画策定時)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
市内事業所立地数 (件)	2,838 (H28)	2,820 (R3)	2,838 現状値維持

※市内事業所立地数のK P Iは、経済センサスの公表値

■ 事業の進捗状況

事業数	主な事業の進捗状況 (R3 年度末)		
	実施済	未実施	実施率(%)
4	4	0	100

■ 最終評価

新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響をはじめとする厳しい経営環境下において、市内事業者の事業継続のために、各種事業を実施し、K P Iの実績値においても市内事業所立地数を微減で抑えられたことから、物価高騰や円安等の影響による対策の引き続いた対応が必要である。

ただし、エネルギー価格・物価高騰、金融政策など、国や県、市のそれぞれの立場で果たすべき役割という観点から実施事業を仕分ける必要がある。

今後は、国や県が実施している事業については、市独自の支援は一旦終了とする。

また、地域の実情を踏まえた地域経済の活性化への取り組みに関しては、プレミアム付商品券事業の効果は2点目の柱でも確認されているところであり、市民の消費生活にも寄与する側面も含めて、その効果等を十分検証した上で、国や県施策の動向を踏まえて、今後の実施について、まちの賑わい創出に向けた取り組みと併せて検討していく必要がある。

新型コロナウイルス感染症という過去に経験のない影響に対し、緊急時に素早く対策を講じてきたが、今後も機動的に施策を打ち出していく必要がある。

■ 各事業の今後の方向性

	具体的施策	主な事業	実施 年度	進捗 状況	今後の 方向性
21	中小企業・小規模事業者の経営の継続と安定化への支援	■ 栗東市セーフティネット資金利子補給金制度	2~5	実施	終了
		■ 国持続化補助金(コロナ特別対応型)の市単独上乘せ	2~4	実施	終了
		■ 国・県等補助施策への市独自上乘せ	3~3	実施	終了
22	地域経済の再活性化に向けたさらなる支援	■ 市内消費喚起促進への支援	2~6	実施	継続